

なぜ OECD は幼児期からの教育に 重点を置いているのか

財団法人私立幼稚園幼児教育研究機構理事長 田中 雅道

2012年1月23・24日の両日にわたりノルウェー・オスロで開催されたOECD-Norway High-level Roundtableに文部科学省山中伸一審議官、東京大学秋田喜代美教授らの方々と一緒に参加させていただきました。35カ国の政府関係者およびEUや世界銀行などの機関が参加し、主催者であるノルウェー政府からは教育省大臣はじめ多くの方が出席され会議が運営されました。



本財団として初めての国際会議出席ということもあり、緊張した出張でしたが、無事任務を果たすことができました。OECDはじめ多くの国々が幼児教育をどういった視点でとらえ、何をしようとしているのか多くのことを学んできましたので、これから何回かにわたって、その報告を連載させていただきます。

第1回は、「なぜOECDは幼児期からの教育に重点を置いているのか」について記述します。

今回の会議は、OECD:ECEC (Early Childhood Education and Care)の略) Stating Strong 3発表を受けて、その内容を議論する会議で

した。ご承知のようにOECDは経済協力開発機構の略称であり、従来は加盟各国の経済政策についてアドバイスをしたり、情報を収集したり、施策を勧告するということを主目的に事業展開をしていました。経済発展のために、国家の根幹となる教育が充実していなければならないとの考えのもと、本来業務に付随する部門として、PIISA学力テストを始め、ここ数年各国の教育政策に強い関心を払っています。特に近年は、幼児期からの一貫した教育体制の重要性が各国で認識、共有され、各国の幼児教育関係者の情報交換の場として、定期的に会議が開催されています。2010年5月にはOECD Japan Seminarが開催されました。この会議を、本財団が日本の幼児教育機関の窓口となって協力したことが縁で、今回の会議出席という機会を得ることができました。

OECDが幼児教育に関心を払っている重要な要件の一つは、幼児期に良質な教育を受けた群は良質な大人となって社会で活躍し納税者となつていく率が高いのに対して、良質な教育を受けなかった群は、犯

罪率が高く、税を使用する側の大人になつている率が高くなり、良質な幼児教育の充実が、各国の未来の財政に与える影響が大きいということを指摘した、ノーベル経済学賞受賞者であるアメリカのヘッグマン教授の影響を強く受けています。

OECDは日本のことも園構想についても、制度設計に当たっては幼児教育の質の充実が重要であり、幼児教育への財政支出は経費としてとらえるのではなく、国の将来への投資としてとらえるべきであるという提言を日本政府に出しています。例えば5歳児の幼児教育に対する公的支出はフィンランドでは勤労者平均所得の35%であるのに対して、日本はわずか8%に過ぎません。OECDの下から2番目です。私立幼稚園の努力によつて公的支出の低さの割には、教育水準が高く保たれているのですが、政府にはそのような認識はありません。今、教育の視点を欠いた幼保一体化が強行されれば、各国が動き出した幼児期からの一貫した教育体制の充実に残すことになるのではと危惧しています。(つづく)